国際理解

国際協力NGOとつながる国際理解教育の授業

NPO法人開発教育協会（DEAR）事務局長　中村絵乃

独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）は、国際協力NGO等の市民団体と連携して、学校現場での国際理解教育／開発教育の推進を行っています。今回、開発教育協会事務局長、中村絵乃氏にNGO等を活用した授業実践や連携の方法について、ご紹介いただきます。

新学習指導要領とSDGs

二〇一六年一二月に出された中央教育審議会答申において、持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえつつ、地域や地球規模の諸課題について、子供一人一人が自らの課題として考え、持続可能な社会づくりにつなげていく力を育んでいくことが求められた。SDGsは、世界が抱える貧困・飢餓・環境などの課題について、各国政府が二〇三〇年までに達成することを約束した世界共通の目標である。学校で行われる国際理解教育は、ただ世界の課題を理解することに留まることなく、課題の背景や構造を理解し、その課題が日本や地域の課題ともつながっていることに気付き、地球市民として、どのように行動していくか考えられることが望ましい。

複雑で刻々と状況が変わる国際社会の問題を、担当する教員が全て理解して授業を行うのは難しい。だからこそ、国際協力NGOのリソースを活用していただきたい。

日本には、約五〇〇の国際協力NGOがあり、世界各国に拠点やパートナー団体をもち、問題解決や持続可能な社会づくりに貢献している。多くの団体は国内で支援者を増やすための広報活動を行っているが、それとは別に、世界の問題を知り、考えるための国際理解教育／開発教育の教材や資料を作成し、学校や地域での活動も行っている。

その一つである、「世界一大きな授業」の取組を紹介する。

「世界一大きな授業」

現在、世界で小学校に通えない子供は六一〇〇万人、読み書きができない大人は七億五八〇〇万人いると言われている。こうした事実の背景には、戦争や貧困、教育の機会の不足など、様々な問題が隠れている。「世界一大きな授業」は、そのような世界の現状に目を向け、教育の大切さを考える地球規模のキャンペーンである。教育協力に携わるNGOのネットワーク（JNNE）が主催し、「世界中の子供に教育を」を合言葉に、二〇〇三年にスタートし、二〇〇八年には、世界で八八五万人が参加し、ギネスブックにも登録された。

「世界一大きな授業」の教材は、教育協力NGOネットワーク（JNNE）※が作成し、申し込みをした教員に無料で提供される。教員は教材をダウンロードして実践し、その報告をするという流れになっている。毎年全国各地の五万人以上が参加している。教材の中には、クイズや、非識字体験、教育支援に必要な資金と他の資金を比較するシミュレーション、教育を受けるために行動する子供たちのストーリーや動画など、七つの教材が入っており、最後には学んだことを政策として提言する活動が入っている。

教材は全てを行う必要はなく、対象や関心、時間によって、選ぶことができる。参加者の声を一部紹介する。

「毎日私たちがやっている勉強は当たり前ではないことを改めて感じました。字が読めないだけで、だまされたり、死につながったりすることがあるというのは、すごく大変だということも分かりました。勉強したくても、することができない子供、字が読めない大人がたくさん苦しんでいます。少しでもそうした人たちを減らして皆が学校に行ける世界になるよう、私たちにできることをしたいです（小学生）」

「メディアでは報道されない事実が多くあるということを常に考えて欲しい。小学生ですから、すぐにこの授業が生きて、目に見える成果になることは少ないかもしれません。しかし、これをきっかけに、途上国の現状について考えられる子供が少しでもいてくれたらよいと考えています（小学校教員）」（「世界一大きな授業」ウェブより）

「教育の機会が保障されていない」という情報を与えるだけではなく、実際のエピソードを聞いたり、画像を見たり、その人の立場に立って考えると、子供の心に強くインパクトが残っていることが分かる。教員の声は、メディアでは報道されない世界の問題を考えるツールとして教材の有効性を示してくれている。「世界一大きな授業」は、何人からでも参加型で進められる工夫もされている優れた教材である。二〇一八年度も実施する予定である。

NGOを活用した授業

教材を使う以外にも、NGOを活用して様々な授業が行われている。例えば、テーマに即した講演やワークショップ講師、修学旅行などでの訪問先として活用、文化祭において途上国でつくられた製品を販売するフェアトレード、など。それぞれ対象や授業のテーマ、目的によって、活用の方法は異なるだろう。最近では、国際理解教育、国際協力のテーマだけでなく、キャリア教育としても活用が増えているようだ。

ぜひとも、各団体のウェブサイトなどを見て、目的に合った団体を選んでほしい。実際にNGOのスタッフを教室に招いて話を聴くことで、現場の臨場感や、問題の複雑性が見えてくる。直接質問をして、テーマへの関心も高まっていく。児童生徒に、世界の課題や国際協力に関心をもち、考えてもらえるのはうれしい。

また、NGOはリソースをたくさんもっているが、教育の専門家ではないので、そのリソースをどのように使うか、に関しては、一緒に考え、よい授業やプログラムにしていくことが大切である。

以下、NGOの窓口のいくつかを紹介する。学校とNGOの有機的、継続的な連携・協働が全国で広がることを期待している。

■開発教育協会（DEAR）
開発教育・国際理解教育を推進するネットワーク団体
http://www.dear.or.jp

■国際協力NGOセンター（JANIC）
全国の国際協力NGOのネットワーク団体
http://www.janic.org/

■SDGs市民社会ネットワーク（SDGsジャパン）
SDGsを推進するためのネットワーク団体
https://www.sdgs-japan.net/

■外務省NGO相談員
外務省からの委託で、全国一五のNGOが、国際協力や国際理解教育の相談を受けている。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/soudanin.html

※教育協力NGOネットワーク（JNNE）http://jnne.org/
「世界一大きな授業」
http://www.jnne.org/gce2017/about.html